

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	PTA研究大会事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもを取り巻く教育の諸問題について認識を深めるとともに、研鑽を深めPTAのあり方を探り、活性化を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内PTA会員及び教育関係者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 平成29年度留萌市PTA連合会研究大会の実施 対象：市内PTA会員及び教育関係者 主催：留萌市PTA連合会 日時：平成29年11月18日					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	118	44	120
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源			118	44	120		
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	参加者	事業の必要性と目安		人	150	155	127

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市PTA連合会の規模から、参加者数としてはおおむね目的値を達成しているといえる。参加者数も大切であるが、研究会で学んだ成果を家庭・学校・地域・行政がそれぞれの場で生かすことが重要となっている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。 また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれの役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備する上で行政の関わりが必要である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>本事業は平成27年度からゼロ予算事業として実施されており、子どもが学ぶ環境整備向上のため、生涯学習課は実行委員として事業に携わっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>家庭教育の充実及びPTA活動の活性化を促進するためには、家庭・学校・地域・行政の連携が不可欠である。今後、人的支援と共に、運営に要する経費について最低限の支援は必要と考えられる。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>家庭・学校・地域・行政の関係者が一同に会することによって共通の課題を共有し、地域全体で子どもを育むことは「地域の教育力」向上に寄与していることから、事業を継続していきたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	社会教育統括事業		
	事業開始時期	不明 年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 社会教育、生涯学習、芸術・文化等に関する施策の執行及び、国や道への調査・報告など社会教育に関する総括的な業務を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	生涯学習課職員及び市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌管内社会教育施設等連絡協議会への参加 ・巡回陶芸展の開催 ・留萌管内社会教育主事会負担金 ・管内コーラスサークル交歓会の開催		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)		231	10,825	434	426
		国・道補助					
		地方債					
		その他		2			
一般財源		229	10,825	434	426		
特定財源 (H29)	補助名				補助率		
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	巡回陶芸展鑑賞者数 (芳名帳記入者のみ)	事業の目安として		人	136	—	100

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育環境全般に対しては満足度は低い、自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民は一定割合で存在していることが伺われる。市民ニーズは多様化し、生涯学習の果たす役割は多岐にわたるものと考えられる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>多様化する市民ニーズへの対応、社会教育の充実のためにも、様々な研修機会は必要であると考えられる。また、サークル交歓会、巡回陶芸展は、管内社会教育施設等連絡協議会が主催となり、芸術文化の振興を目的に管内一丸で協力して取り組んでいる事業であることから、行政が関与することは必要である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>サークル交歓会、巡回陶芸展については、市バスの使用や中央公民館ロビーの使用料など必要最低限の事業費となっている。また、各研修の内容については、課内での共有を図っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>社会教育に係る各研修については、研修のみならず各自治体間の情報交換の場としての役割も担っていることから、現状維持で予算を計上しており、研修で学んだ内容・情報について、課内での共有のみで終わらず、社会教育事業に還元しなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>社会教育分野は多岐にわたり、対象者の幅が広く、市民ニーズも多様化している。核となる社会教育主事においては、庁内外のコーディネーターとしての役割が求められており、地域や関係団体とのネットワークづくりに取り組んでいただきたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	審議会等事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 生涯学習及び社会教育の推進を図るため、留萌市社会教育委員の会議開催、社会教育委員に関する業務を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	留萌市社会教育委員及び文化財審議会委員	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・社会教育委員の資質向上を図り、円滑な社会教育行政を推進するため、定例会議や研修会等を実施。 ・文化財審議会の実施。		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)	69	140	152	145
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
一般財源	69	140	152	145		
特定財源 (H29)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	社会教育委員の会議実施回数	社会教育委員の職務上必要な会議であるため	回	3	4	3
	社会教育委員の会議自主研修実施回数	社会教育委員の資質向上に必要な研修であるため	回	2	1	1

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>平成22年度以降、社会教育委員の資質向上を目的とした自主研修を実施しているが、今後の研修会のテーマ、在り方等については研究が必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員は、社会教育行政に行政外の立場から広い意見を反映させるために置かれており、その職務の遂行上、社会教育委員の会議は必要不可欠である。また、資質向上のために実施している自主研修についてその主旨や在り方について検証が必要である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成29年度について、3回会議を開催。留萌市社会教育振興計画や留萌市社会教育施設維持管理計画、留萌市温水プール「市民アンケート」素案等について、活発な意見交換が行われており、効率性は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>市民の代弁者である社会教育委員としての資質の向上につながるようバックアップに努めたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>今後も、自主研修会を含め職務のための研究調査を行いながら、社会教育委員としての資質向上を図るとともに、留萌地方社会教育委員連絡協議会等との連携や社会教育現場への参加を奨励し、社会教育計画への意見反映を図っていくことが必要である。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	成人式事業		
	事業開始時期	不明 年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 次代を担う新成人の希望に満ちた前途を祝福し、社会人としての自覚を促すことを目的に、成人式を実施する。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内在住成人者及び留萌市出身の成人者	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ■開催期日：平成30年1月7日(日) ■式典内容：1. 黒潮保存会の演奏 2. 新成人へ送るメッセージ(市長) 3. お祝いの言葉(議長) 4. 思い出のスライド・ビデオメッセージ 5. 誓いのことば 6. 市民憲章朗唱 7. 留萌高校吹奏楽部演奏 ■式典会場(ロビー等) 1. 伝統文化体験「茶室」設置 2. 記念写真撮影場所の設置 3. 「ハタチの私へ」の掲載		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	304	289	289	312
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	304	289	289	312	
	特定財源 (H29)	補助名			補助率	
		地方債名			充当率	
		その他財源名			充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績
成人式参加者		事業の必要性和目安	人	149	161	148
新成人参加率		事業の必要性和目安	%	69	67	62

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新成人の参加率は徐々に向上（平成21年度59%→平成29年度62%）しており、新成人の関心は高いと考える。 また、一般市民の参加者については、近年増加傾向で推移している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会人としての自覚を促しつつ、成人まで育ったことをお祝いする式典であり、目標を達成する手段として有効であると考え。 また、平成25年度の成人式からは、成人代表の誓いのことばの後、新成人全員で市民憲章の朗唱を行っている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費のほとんどが会場借り上げ料であり、経費削減に心がけている。 また、教育委員会職員によって式の運営を行っており、効果的な運営にも心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>成人式という一生に一度の式典で、楽しませつつ、成人としての自覚と周囲への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的とした重要な事業である。 経費削減で会場費以外の予算はほとんど計上していないが、係内で知恵をしぼり、アイデアによって思い出に残る成人式を演出したいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>新成人になった若者を祝い、新成人としての自覚と責任を促す場としてだけでなく、今後も、時代のニーズに合わせた「留萌ならではの成人式」の開催に期待する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	公開番組誘致事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	平成29年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民参加型の周年事業を実施することにより、留萌市の節目の年を多くの市民とともに祝い、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	留萌市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 大ホールにおいて、NHKの人気キャラクターによる劇やゲストのパフォーマンスなどの番組収録を実施し、講堂ではNHKキャラクターやKAZUMOちゃんとの写真撮影コーナーを設置した。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)		0	0	84	0
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源		0	0	84	0		
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	入場者数	事業の必要性と目安		人			719

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>本事業を実施したことにより、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育むことができた。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>市制施行70年・開港80周年記念事業の一環として、実施した。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費のほとんどが手作りによる看板類の費用であり、経費削減に心がけた。 ・また、番組スタッフと教育委員会職員によって運営を行っており、効果的な運営を行った。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>周年記念事業ということで、平成29年度のみ開催となる。</p>
	上記評価に対する部長意見	

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館統括事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 社会教育の充実を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌管内図書館振興協議会総会・研修会への参加 ・日本図書館協議会への加入及び会費負担					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計 (A)			37	37	37	37
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
一般財源			37	37	37	37		
特定財源 (H29)	補助名					補助率		
	地方債名					充当率		
	その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	貸出冊数	図書館サービスの実績		冊	93,158	93,708	84,941	
	利用者数	図書館サービスの実績		人	22,357	21,903	20,119	
	登録延人数	図書館サービスの実績		人	7,302	6,820	6,311	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>目標値との乖離は無いが、貸出冊数等が減少しているため、更なる努力が必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>自ら学び、教養を高めようとする市民を支援するために、職員の資質の向上を図る。また、図書館の全体運営は行政が行うべき業務となっている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ボランティアの支援を頂きながら、おはなし会、学校連携、保育園・幼稚園支援など多様な事業を実施している。平成27年度からは、指定管理者の提案により各児童センターへ「出張おはなしかい」を実施し、好評を得ている。</p> <p>図書館を利用するに当たって、対価の徴収は図書館法によって禁じられている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者制度を導入したことにより、民間の経営感覚が取り入れられ、市民サービスは充実した。図書館職員の研修参加や図書館同士の情報交換、また、学校図書館との連携などを推進するためのフォローは、今後必要であると考えている。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>指定管理者は、市民サービスの向上に対し、柔軟な対応を行っており、市民の高評価を得ている。今後も、市民ニーズに対応したサービスを提供できるよう、今後も市民サービス向上の観点から、更なる職員のスキルアップが必要であり、指定管理者と協議し、連携を図る必要がある。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館運営管理事業		
	事業開始時期	昭和26年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民の学習施設として、図書館の効率的な運営管理を行い、施設の利用促進につなげる。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	市立留萌図書館条例	事業対象 (誰を、何を)	市民
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・おはなし玉手箱 (年22回・250人) ・子ども読書週間おはなし会 (4月22日・33人) ・図書館まつりおはなし会 (8月20日・37人) ・クリスマスおはなし会 (12月16日・31人) ・出張おはなし会 (年24回・595人) ・ロビー展示 (年5回)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)	33,191	32,853	34,034	32,294
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
		一般財源	33,191	32,853	34,034	32,294
	特定財源 (H29)	補助名			補助率	
		地方債名			充当率	
		その他財源名			充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績
貸出冊数		図書館サービスの実績	冊	93,158	93,708	84,941
利用者数		図書館サービスの実績	人	22,357	21,903	20,119
登録延人数		図書館サービスの実績	人	7,302	6,820	6,311

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>前年比、貸出冊数において9%程度の減少となった。 図書館離れの傾向が見られるので、事業内容の充実等指定管理者と協議が必要と思われる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習社会を支える情報源として、また市民の学習活動への支援として必要な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ボランティアの支援を頂きながら、おはなし会、学校連携、保育園・幼稚園支援など多様な事業を実施している。平成27年度からは、指定管理者の提案により各児童センターへ「出張おはなしかい」を実施し、好評を得ている。 図書館を利用するに当たって、対価の徴収は図書館法によって禁じられている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者制度を導入したことにより、民間の経営感覚が取り入れられ、市民サービスは充実した。学習室を設置したことにより、中高生の学習環境も改善された。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>指定管理者は、市民サービスの向上に対し、柔軟な対応を行っており、市民の高評価を得ている。今後も、市民ニーズに対応したサービスを提供できるよう指定管理者と協議し、連携を図る必要がある。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	中央公民館等管理事業		
	事業開始時期	昭和48年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づくため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の指定管理者であるNPO法人留萌体育協会と協力し、生涯学習の中心施設として、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	一般市民、スポーツ団体、文化団体、法人、教育関係団体等	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づくため、具体的に何を行ったか) ・健康づくり大遠足 参加者 21人 ・留萌市少年少女スポーツテスト大会 小学校1年生～6年生 174人参加 ・健康づくり留萌マラソン大会 大会エントリー 266人 ・留萌市あかしあ大学 60歳以上の市民 学生96人 ・子どもたちの芸術鑑賞事業 影絵劇「ゲゲゲの鬼太郎」 市内小学校の児童等 770人 (児童690人、教諭80人)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	67,693	75,932	71,014	67,592
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
		一般財源	67,693	75,932	71,014	67,592
	特定財源 (H29)	補助名			補助率	
		地方債名			充当率	
		その他財源名			充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績
利用者数		施設の必要性の目安	人	105,157	102,837	107,206
利用料		効率的な運営	千円	12,776	13,964	15,268

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>中央公民館、文化センターとも、1,000人規模のイベント利用が増えたことにより全体的に利用者が増えてきている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか 目的を達成するための成果があがっているかどうか 行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各施設は、生涯学習、芸術文化、スポーツの拠点となっており、留萌市の社会教育にとって必要不可欠な施設といえる。今後、さらに魅力的な事業展開に向け指定管理者との協議が必要と考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） 効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか 適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>NPO法人留萌体育協会による指定管理は、利用者アンケートからも好評を得ていることが把握でき、中央公民館事務室内に図書館分館「見晴分館」を開館するなど、市の直営時よりも市民サービスは向上していると考えられる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者であるNPO法人留萌体育協会においては、サークル募集掲示板などによるサークル活動の活性化を提示しているが、実現に至っていない。また、指定管理事業についても、平成21年度から同様の事業内容で実施していることから、中央公民館の活性化に向けて指定管理者との協議が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>利用者のアンケート結果も非常に好評で、指定管理者に対する評価は高いものと考えている。今後においては、これまでの事業内容を検討、見直すことも視野に入れ、新たな事業を計画する中で利用者増加につなげて欲しい。</p> <p>また、施設の老朽化、耐震化の課題については、立替も視野に入れた庁内協議を進めていく必要がある。その間の施設整備や保全についても、徐々に進めてはいるが、今後も社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な施設整備を推進する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	自然観察会事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成元 年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成29 年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計)			
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 自然観察を通じて、自然の大切さを知るとともに、人と自然のつながりを考え、自然保護思想の普及に努める。 活動を通じて、市民の輪が広がり、自ら自然を守る活動を行うきっかけづくりとして寄与する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 通年に渡り、るもっぺ憩いの森などの自然を観察し、自然の大切さ、保護する心を育てる取り組みを実施。(春の観察会、夏の観察会、磯の観察会、夜の観察会、秋の自然観察会、冬の自然観察会等)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	0	0
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源							
特定財源 (H29)	補助名				補助率		
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	参加者数	事業の主業務であるため	人	160	147	140	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>自然観察会に関する市民ニーズはあるため、年間のプログラムを見直しながら、市民が参加しやすい環境を整え事業を進めてきたが、一定の成果を上げたため平成29年度をもって事業終了とする。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>実際に自然に触れることがなければ、地域の自然環境を知ることはできないため、この事業は有効な手段である。 この事業への参加をきっかけに市民自ら少人数での観察会を実施するなど成果が現れているので平成29年度をもって事業終了とする。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成21年度からゼロ予算事業として実施しており、必要経費については、受益者負担の原則から、参加者自ら留萌自然観察同好会を組織し同好会で徴収している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>観察会の現在の講師が高齢になってきており、また、一定の成果を上げたため平成29年度をもって事業終了とする。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>自然観察会については、生涯学習活動を促進させる効果が大きく、幅広い年齢層を対象とした身近な環境教育の場として進めてきた事業であるが、一定の成果を上げたので平成29年度をもって事業終了とする。</p>

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	生涯学習リーダーバンク事業(ゼロ予算)		
	事業開始時期	平成5年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款)	(項)	(目)

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民の学習意欲を高めるため、地域の教育意欲のある人材を発掘し、自主的な学習活動を行う団体・サークルへ講師を紹介する。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 留萌市生涯学習リーダーバンク活動状況調査を行った。 (在籍13名)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他 一般財源				
特定財源 (H29)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	登録者数	事業の主業務であるため	人		13	11

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>今後も広く人材を発掘し、円滑に指導者を紹介し、市民の生涯学習活動の普及発展を図ることは今後も進める必要がある。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習リーダーバンク登録者と市民との間で、行政が関与する必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ゼロ予算事業であり、今後もリーダーと市民との架け橋となる事業である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>市民の生涯学習活動の普及発展を図り、地域の優れた人材を発掘し、自主的な学習活動を行う団体・サークルへ講師を派遣する事業であり今後も進めていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>市民の生涯学習の多様性に対応できる事業であり、今後も優秀な人材発掘を進めていただきたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。

●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。

●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。

●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	留萌市合宿誘致検討委員会事業(ゼロ予算)		
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無 有 年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計
	予算科目	(款)	(項)	(目)

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市で行われる音楽合宿やスポーツ合宿等の誘致促進に当たり、関係者相互の連携及び調整を行う会議の設置並びにその運営手続きについて必要な事項を定め、合宿等の誘致促進と円滑な受け入れを図ることを目的に設置する。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	合宿団体	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・合宿誘致事業の拡大及び検討に関する事。 ・合宿支援制度の検討に関する事。 ・施設利活用の検討に関する事。 ・合宿パッケージの検討に関する事。 ・まちなか音楽の検討に関する事。 ・関係団体の育成及び検討に関する事。		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (H29)	補助名			補助率	
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>全道各地からの合宿希望団体を受け入れることにより、留萌市の知名度アップ及び経済効果もあがある。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各種種目の合宿を誘致することにより、市内競技者の技術向上や技術指導の向上に有効な手段となる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>必要最低限の経費により実施しているが、事業効果は大きいものと考えられる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>「スポーツ合宿」の事業化の可能性について、一定の方向性を見出ししていくとともに、「音楽合宿」の可能性についても、連携会議の中で議論を進める。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>これまでも、検証しながら次年度の実施内容に反映し、一定の効果はあったものと考えているが、今後に向けての事業化の可能性について、教育委員会内はもちろん、検討委員会の中でも議論を進めていく。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。

●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。

●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出ししていく必要があります。

●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	スポーツ振興基金積立金					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ振興基金から生じる運用益により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	スポーツ振興基金		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) スポーツ振興基金積立金					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		3	3	7,921	1
		国・道補助					
		地方債					
		その他		3	3		1
一般財源				7,921			
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	スポーツ振興基金運用収入	スポーツ振興基金から生じる運用益		千円	4	3	3

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>市民のスポーツに対する関心は高く、今後もスポーツ振興を図っていくには有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>運用益等をスポーツ振興基金に積み立てており、目的は達成されている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>基金収益がほとんどない一方で助成による基金の支出は毎年度増加していることから、運用益以外にも基金の積み立て方法について検討しなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>市民のスポーツ振興に有効な事業であり、今後も積み立てていく。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。

●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。

●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出ししていく必要があります。

●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事業事業名	スポーツ振興助成事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ振興基金から生じる運用益により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内スポーツ関係団体及び個人		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・スポーツ大会派遣事業 第46回全道少年軟式野球大会 19人 34,000円 第19回全日本還暦軟式野球大会 15人 300,000円 2018全日本ジュニアスキー選手権大会 1人 10,000円 全国高等学校選抜スキー大会(アルペン種目) 1人 20,000円					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		157	557	364	1,000
		国・道補助					
		地方債					
		その他		157	557	364	1,000
	一般財源						
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名		スポーツ振興基金繰入金				充当率	10/10
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	助成件数	必要度		件	4	9	4

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>この制度については、留萌市のスポーツ振興にはなくてはならない制度と考えており、平成28年度には、市民が利用しやすい制度となるよう助成内容の見直し等を行った。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は、留萌市のスポーツ振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるためとなっており、全道・全国大会出場に関しては高額な費用がかかることから、一定の助成を必要とする。また、スポーツに関係した講演会・講習会などの事業に対しても、留萌市のスポーツ振興を目的に経費の一部を助成している。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、景気の低迷により運用益はほとんど見込めない現状となっている。そのため、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまう。</p> <p>なお、助成は上限金額を設定するなど一定の基準を設けており、適正な手法が取られている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>事業周知の効果が徐々に表れ、助成件数も増加傾向にある。</p> <p>今後も、助成内容と申請様式の見直しにより、市民にとって有用な助成事業となるよう努める。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>留萌市合宿誘致連携会議や、社会教育委員の会議を通じて、スポーツ振興や普及のための基金の助成内容等を協議していくとともに、行政としての支援の在り方など具体的な対応策の検討が必要な時期となっている。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもの体力アップ推進事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」など、体力向上のためのプログラムを通し、子どもたちに運動やスポーツへの興味を持ってもらい、コーディネーション能力(どんなスポーツにも必要となる、体を上手に動かす能力)を高めるトレーニング方法により基本的な運動能力の向上を目指す。また、指導者養成のための講習会等も開催する。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内の小学生及び受講者	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・コーディネーショントレーニング学校派遣事業(市内全校5校) 合計143回 ・コーディネーショントレーニングを学ぶ会(研修会) 1回		

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	1,163	823	1,096	612
		国・道補助				
		地方債				
	その他	1,163	823	1,096	612	
	一般財源					
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	CO T 学校派遣事業実施校	主たる取組の目安	校	5	5	5

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 平成23年度から1校ずつ派遣校を増やし、現在小学校全校で子どもたちの体力・運動能力の向上に取り組んでいる。 活動指標として示してはいるが、COT学校派遣による指導を受けた子どもたちの運動能力や運動学習能力、授業の集中力などから、事業の効果は表れている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 小学校の体育授業に体育協会職員を派遣し、授業にコーディネーショントレーニングの要素を取り入れた「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」において、運動能力の向上が見られることから、目的の妥当性はあると考える。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 これまでも指導者養成研修「COT学ぶ会」の実施や指導者派遣事業の学校数を増加させて実施しており、効率的な運営を目指して委託者との協議を重ねている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	子どもたちの体力・運動能力の向上を目的に、コーディネーショントレーニング学校派遣などを実施しており、平成29年度についても市内全5小学校で実施した。今後の展開として、学校派遣対象学年の増加などを検討しているが、実施のためには指導員の育成が不可欠であり、ブロンズライセンス取得検定会の誘致の検討を行いたい。
	上記評価に対する部長意見	
		全校学力・学習状況調査と併せ子どもたちの体力・運動能力の向上の取り組みが喫緊の課題となっている。留萌市の子どもたちの体力・運動能力の向上のために、継続的な取り組みが必要と考える。今後の事業拡大について、受託者である留萌体育協会、学校、関係団体等と連携・調整し進めていただきたい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	スポーツ合宿誘致事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ団体等が行う合宿の誘致を促進し、本市におけるスポーツの振興、地域の活性化等に資するため、合宿に要する経費の一部を予算の範囲内において助成金として交付する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内で実施される市外の団体が行う合宿			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・平成26年度より実施してきた「つくばユナイテッド・サンガイア」の誘致に加え道内・道外大学の合宿誘致を実施。 ・これまで誘致してきたバレーボールチームと道内大学選抜チームや道内プロチームとの公開練習試合の実施と市内小・中・高校生を対象としたバレーボール教室の開催。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	1,296	2,608
		国・道補助					
		地方債					
		その他				500	510
	一般財源				796	2,098	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	その他財源名	いきいきふるさと推進事業助成金				充当率	1/2
	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	助成件数	必要度		件			2

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 この制度については、留萌市のスポーツ振興にはなくてはならない制度と考えており、平成28年度には、市民が利用しやすい制度となるよう助成内容の見直し等を行った。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 合宿日程内における交流試合やスポーツ教室の実施により、競技者の技術の向上や施設の有効活用に繋がり、本市のスポーツの振興が期待できる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 市外から来る観覧者も多いことから、地域の活性化に繋がっていると考え。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	事業周知の効果が徐々に表れ、助成件数も増加傾向にある。 今後も、助成内容と申請様式の見直しにより、市民にとって有用な助成事業となるよう努める。
	上記評価に対する部長意見	留萌市合宿誘致や、社会教育委員の会議を通じて、スポーツ振興や普及のため助成金の内容等を協議していくとともに、行政としての支援の在り方など具体的な対応策の検討が必要な時期となっている。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に向けて努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	クロスカントリーコース整備事業					
	事業開始時期	平成20年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) グレンデを休止したことから、グレンデスキーに代わる、ウィンタースポーツとして多くの市民にクロスカントリースキーにふれてもらい、競技人口の増加、競技者の技術の向上を図り、生涯スポーツ活動の推進につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	一般市民、スポーツ団体等				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) グレンデを休止したことに伴い、神居岩スキー場に隣接するクロスカントリーコースを整備し、安全に利用できるよう施設を管理している。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		1,955	1,662	2,443	1,814
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		1,955	1,662	2,443	1,814	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
		地方債名					充当率
		その他財源名					充当率
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
利用者数		施設の必要性の目安	人	1,207	1,143	1,544	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 過去には利用者が減少していたが、自衛隊や愛好者の利用が増えたことで持ち直している。年度ごとに増減はあると思うが、期待できる数字となっている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 グレンデ休止に伴う代替事業として実施しており、クロスカントリー少年団の練習の場や市民の健康増進に役立っている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 クロスカントリー少年団の練習の場や冬場の市民の健康づくりを支援するため、使用料は無料で開設した施設となっており、費用対効果は見えづらいものとなっている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	利用者については、自衛隊や留萌高校スキー部、愛好者の利用が増えたことで持ち直している。今後、スキー連盟クロカン部や留萌高校スキー部顧問など関係者との話し合いの機会を設け利用者増加に向けた検討が必要である。
	上記評価に対する部長意見	
		留萌市の自然環境を活かした冬季の野外スポーツであるが、改めて事業の方向性を含め、利用者増加について関係団体と連携して進めていきたい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	温水プール管理事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校水泳授業専用で、7月～9月(平日)午前10時から午後3時まで開館し、夏季休業は、一般開放する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	小学校全児童を対象としたプール授業 一般市民(夏季休業期間中)				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ○市内小学校の水泳授業を目的として「温水プールぶるも」の一部再開を実施する。 ・開設期間：7月～9月までの3ヶ月間 ・開設時間：午前10時～午後3時(昼1時間休館) ○学校の夏季休業期間中を施設の有効活用の面から、子どもたち(一般を含む)に開放する。 ・開館時間：午前10時～午後4時で水曜日～日曜日の週5日間(原則月・火は休館) ・市民1,000人アンケートを実施し、市民ニーズを調査する。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計(A)	23,986	22,144	18,760	20,907	
		国・道補助					
		地方債					
		その他		316	358	358	
	一般財源	23,986	21,828	18,402	20,549		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
		地方債名					充当率
		その他財源名	プール使用料				充当率
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
利用者数		施設の必要性の目安	人	5,457	4,684	4,681	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校授業人数2,834人、一般開放利用者人員1,847人と多くの市民が利用している。このことは、プールを利用したいと考えている市民がまだまだ多いことを示しているものと推察される。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 小学校のプール授業の利用については、各小学校から好評を得ており、一般開放利用者についても昨年度と比較して増加していることから、一定の成果は上がっている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業費は主に温水プール及び西ビル共用部分の負担金である。西ビル共用部分の活用は有効的に活用されているとは言えない現状であるため、共用部分活用のあり方を検討する必要があると考える。 また、学校の夏季休業期間中の一般開放については「市民の健康づくりの推進」にも一部つながるものと考えられる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成29年度に実施した市民1000人アンケート結果に基づく市民ニーズを分析し、開設期間、時間、再開して欲しい設備、利用料金等を検討し効率的な管理運営のあり方の検証を行い、持続可能な運営体制を見出して行く。
	上記評価に対する部長意見	
		再開までは、施設の適切な維持管理を行っていくとともに、一部再開中の安心・安全な管理運営に努めながら、平成30年度以降の持続可能な運営体制を平成29年度に実施した市民1000人アンケートを参考として検討してほしい。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用にも努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	36.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	学校開放事業(ゼロ予算事業)					
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市内スポーツ団体が体育施設である学校体育館を学校授業に支障がない時間に利用する事は、施設の有効利用であり、市民の健康増進も図られる事業である。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		留萌市内各スポーツ団体 一般市民			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 学校体育館を利用し、市内22のスポーツ団体へスポーツ活動の場や機会を提供することができた。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	0	0
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源							
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	学校開放利用人数	事業の主業務であるため	人	5,087	5,601	6,000	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 若干ではあるが利用者数は伸びてきており、スポーツ団体へは着実に浸透してきている事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 夜間授業のない学校（体育館）を使用することは、施設の有効利用として妥当性は高い事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 市内スポーツ団体は調整会議等により使用時間を決定し、効率的に継続して利用している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	市内スポーツ団体の利用者数は増加しており、市民の健康増進のために有効な事業であり、今後も継続していく。
	上記評価に対する部長意見	学校校舎の有効利用の事業であり、市民の健康増進と体力向上に有効な事業であるので、今後も継続する事業である。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興助成事業					
	事業開始時期	平成15年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民団体が、自主的に開催する芸術文化事業をとおして、地域の活性化に資する事業に助成を行う。 各種団体の発表の場の確保及び市民が芸術文化に親しむ機会を提供する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民及び市民団体			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・海のふるさと館寄席2017 9/24(日) NPO法人留萌観光協会 47,000円 ・合同発表会 9/24(日) NPO法人留萌市文化会議 100,000円 ・海と夕日の音楽会 8/31(木) 海と夕日と音楽を楽しむ会 32,000円 ・留萌混声合唱団第36回定期演奏会 11/3(金祝) 留萌混声合唱団 100,000円 ・アコースティックライブ 9/3日(日) プレビュー 90,000円 ・管打楽器講習会 12/25(月) オロロンラインミュージックサポートクラブ 100,000円 ・平成29年みやぎ総文 8/3(木) 北海道留萌高等学校 396,000円					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	500	500	865	1,000
		国・道補助				
		地方債				
	その他	500	500	865	1,000	
	一般財源					
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	助成団体数	事業の必要性の目安	団体	5	7	7

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>平成24年度までは、申請件数も少なく、ほぼ申請通りの額を助成してきたが、平成25年度からは助成内容の見直しに伴い、文化団体へ郵送による周知を行ったところ、新規の団体数も増加してきている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は、留萌市の芸術文化の振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるためとなっており、市民団体による鑑賞・発表活動、大会出場者への助成は目的に一致する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「芸術文化振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、景気の低迷により、運用益はほとんど見込めない現状となっている。そのため、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となっているところである。</p> <p>なお、助成については上限金額を設定するなど一定の基準を設け、適正な手法が取られている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>平成28年度に助成内容と申請様式の見直しを行い、今後も市民の芸術文化の振興に寄与する制度としていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>本事業は、留萌市の芸術文化振興を目的に、財政基盤の脆弱な団体の活動支援を基に各団体の自主性、自立層を育むために実施しており、留萌市における文化振興への期待が高まる事業である。</p> <p>助成金のあり方については、今後も目的に沿った活用となるよう検討していただきたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもたちの伝統文化体験事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計			() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づくため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちに家庭・学校では体験できない日本古来の伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図る。また、日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の児童に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むとともに、芸術文化を理解し、大切にすることを養う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内小学生		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づくため、具体的に何を行ったか) ・平成25年度から3年間、市町村振興協会助成金を活用し子どもたちの伝統文化体験事業と芸術鑑賞事業を1本化し実施してきたが、平成29年度より、子どもたちの伝統文化体験教室事業のみを実施した。 ・子どもたちの伝統文化体験教室事業(5月～12月、お琴教室年8回、その他教室年6回ずつ、中央公民館、文化センターで実施) お花(6人)、お琴(13人)、お茶(11人)、太鼓(6人)					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計(A)	1,120	630	463	511	
		国・道補助					
		地方債 その他	1,120	630	463	511	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
		地方債名					充当率
		その他財源名					充当率
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	参加者(体験)	事業の必要性の目安	人	1,207	1,143	1,544	
	参加者(鑑賞)	事業の必要性の目安	人	754	650		

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもたちの伝統文化体験教室事業については、日本古来の伝統文化を体験する機会を設けることにより、一人でも多くの子どもが伝統文化に興味を持ち、将来の担い手として育ててくれることを期待している。</p> <p>今後も事業内容の見直しを図りながら、参加者増加につながるよう事業周知に努める。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図ることのほか、将来の伝統文化の担い手育成の役割を持っている。事業終了後、各団体に加盟し、継続して学ぶ子どももいることから、有効な手段となっている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>芸術文化振興基金から全額支出しているが、効率的な事業を行ってきた。</p> <p>また、指導者については、経験の長い講師に指導していただいている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>子どもたちの伝統文化体験教室事業については、委託者である留萌市文化会議と事業効果の分析を行い次年度に向け事業内容を検証する必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>地域文化の継承は人材育成が重要な課題である。本事業は、将来の伝統文化の担い手育成の役割も果たしており、関係団体等との意見交換を通じ、伝統を築いていくことの必要性を考慮し、適正な事業執行に努めていただきたい。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
●市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

●子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
●市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
●市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
●これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興基金積立金					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市応援基金を通じて芸術文化振興基金に積み立て、市民の芸術文化の振興につなげる		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	芸術文化振興基金	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 芸術文化振興基金積立金 (留萌市応援寄附金分)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)		2,150	350	1	1
		国・道補助					
		地方債					
		その他		2,150	350	1	1
一般財源							
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	芸術文化振興基金運用収入	芸術文化振興基金から生じる運用益	千円	1	2	1	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 芸術文化振興基金助成事業などで活用されている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 各事業等に活用されており、目標は達成されている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 個人、団体の寄附のため効率性は低い。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	基金収益がほとんどない一方で、助成による基金の支出は毎年度増加していることから、今後の基金の積み立て方法のひとつとして検討する。
	上記評価に対する部長意見	運用益による基金の増額は事実上不可能であることから、基金を財源確保のひとつの方法として、スポーツ振興基金とともに検討が必要である。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	音楽合宿誘致事業				
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 一般社団法人留萌青年会議所が実施する「北海道最大の『音楽合宿の街』留萌へ」の取り組みによる音楽合宿団体へ支援を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	音楽合宿団体及び合宿誘致事業団体並びに市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市において音楽合宿を実施する団体への会場使用料等を行政負担する。		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	2,643	2,643
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
一般財源			2,643	2,643		
特定財源 (H29)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	合宿実施団体数	事業の必要性の目安	団体	-	-	6

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>この取組をきっかけとして、ますます市民が音楽にふれあい、合宿を受け入れる「おもてなしの心」が醸成され、活気あふれる元気なまちになることや交流人口の増加による経済効果などが期待される。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>合宿における運営体制の改善に資するものであり、有効な手段であるため行政がおこなう必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>今後の合宿団体数増加に繋がるものと考えられる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後の音楽合宿参加団体の増加につながる可能性があることから、持続可能な音楽合宿運営体制の構築等について、今後も関係団体と協議を進めていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>交流人口の増加や地域の活性化に繋がる可能性が高い事業であることから、持続可能な事業体制の構築に向けた、行政としての支援の在り方についての検討が必要である。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	留萌百年物語事業				
	事業開始時期	平成28年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成30年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 偉大な足跡を残した先覚者も今はその徳を偲ぶ人も少なくなり、時が経つにつれ、風化し去ろうとしていることから、児童・生徒へ留萌の歴史や文化、郷土に捧げた情熱を伝えていくこと。	
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学生
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌の歴史や文化に対する認識を深め、愛郷心を育みことを目的に児童・生徒向けの冊子を作成する。 ・冊子 (A5, 4色刷) の作成。印刷部数2,000部。 ・冊子は、市内小中学校の児童・生徒へ配布するほか、市内の公共施設等へ配布する。	

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計 (A)	0	1,050	1,040	1,304	
		国・道補助		500	500	600	
		地方債					
		その他					
	一般財源		550	540	704		
	特定財源 (H29)	補助名	地域づくり総合交付金			補助率	1/2以内
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
配布冊子数		事業の主要務であるため	冊		2,150	3,000	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合、郷土文化・歴史の伝承をすることに対する満足度は前年比で増加している。しかしながら、後期目標値との乖離があるため、更なる事業のPRや内容の充実を図ることにより、市民満足度を高める努力が必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当該事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、目的達成のため、妥当な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>地域づくり総合交付金を活用した事業であり、効率性は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>郷土愛を育む事業であり、更なる郷土色を持つテーマを選び事業を展開していたが、一定の成果を上げた判断し平成30年度をもって事業終了とする。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>偉大な先覚者『五十嵐億太郎』『蓼沼ナヲ』を通して留萌の郷土の歴史を学ぶことができ、その成果は大きいものがあると考えている。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	PMF 招致事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	平成29年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「留萌夢・未来コンサート」を通じて、留萌市の節目の年を多くの市民と祝い、豊かな心を育むことを目的とする。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市民	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)による留萌高等学校吹奏楽部へのアウトリーチ ・「留萌ゆめ・みらいコンサート」の開催 (PMFと留萌高校吹奏楽部との合同演奏等)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算 見 込	平成30年度 予 算	
		事業費小計 (A)	0	0	1,181	0	
		国・道補助			590		
		地方債					
		その他					
	一般財源			591			
	特定財源 (H29)	補助名	地域づくり総合交付金			補助率	1/2以内
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
参加者		事業の必要性の目安	人			600	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>「留萌ゆめ・みらいコンサート」を通じて、留萌市の節目の年を多くの市民とともに祝う。また、留萌高等学校吹奏楽部とPMFとのアウトリーチ、コンサートを通じて、高い技術と豊富な経験に触れることにより、技術の向上と音楽を通じた国際交流、国際相互理解が深まるとともに、豊かな心を育むことが期待できる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>周年事業として、主催は留萌市教育委員会とし、一般社団法人留萌青年会議所との共催により実施する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「留萌ゆめ・みらいコンサート」を通じて、留萌市の節目の年を多くの市民とともに祝い、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	
	上記評価に対する部長意見	<p>周年事業を実施することにより、留萌市の節目の年を多くの市民とともに祝うことが出来た。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	旧佐賀家漁場管理事業				
	事業開始時期	平成17年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 佐賀番屋調査費		

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の永久保存のための管理を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の管理 佐賀家の所有する約15,000点の古文書の整理・データベース化を継続		

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	981	933	6,325	1,257
		国・道補助			2,574	
		地方債				
		その他				
	一般財源	981	933	3,751	1,257	
特定財源 (H29)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	史跡来場者	文化財の公開義務	人	349	404	287

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>文化財、歴史的建造物の保存、活用、郷土文化・歴史の伝承をすることに対する満足度は増加している状況にある。 史跡を訪れる来場者については、積極的なPRをすることにより、歴史的建造物としての理解を深める努力を続ける必要がある。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在、施設管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>国指定の文化財の保護、活用については、行政の責務として継続して実施しなければならない。 施設管理については老朽化が進み、劣化が観察されることから、関係機関とも協議しながら、利用可能な補助、交付金制度について研究を進め、必要な措置についての対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>一般公開以外に個別対応の要望にも応えるなど、現状では対応可能な施設の利活用を行っている。今後は、留萌の歴史や文化についてあまり認識のない見学者にも、より理解してもらえるような取り組み（分かりやすい解説を記載したボードの設置や当時の番屋内の様子を再現するなど）が必要と考える。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	るもい文化遺産再発見事業(ゼロ予算)				
	事業開始時期	平成元 年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款)	(項)	(目)		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 郷土留萌の風土や歴史をテーマとして、郷土の文化に対する認識を深めると共に、郷土愛を高める。また、郷土の歴史・文化・生活を広く市民に伝えていく。	
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市民、近隣町民
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・郷土学習講座 平成29年 ①6月21日 ②9月20日 ③10月25日 延34名 ①「五十嵐徳太郎物語」②「大留萌建設事業」③「庄内藩のルルモッペ場所経営」 ・アーカイブス事業で収集した画像・映像の提供などを通して文化や歴史の伝承を進める。	

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (H29)	補助名			補助率	
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	受講者数	事業の必要性の目安	人	65	67	34

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合、郷土文化・歴史の伝承をすることに対する満足度は前年比で増加している。しかしながら、後期目標値との乖離があるため、さらなる事業のPRや内容の充実を図ることにより、市民満足度を高める努力が必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当該事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、目的達成のため、妥当な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>講座開催に当たり講師については、ボランティアで協力してもらっており、ゼロ予算事業として効率性は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>阿部貞夫版画展事業とアーカイブス事業を統合し郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効な事業と考える。ゼロ予算事業でありボランティア講師によるプログラム構成となっているため、年々講師の確保が課題となってきた。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>市民に留萌の歴史や文化を学ぶ機会を提供することは、愛郷心を育むうえで重要と考える。今後も、海のふるさと館を中心に観光協会と連携した取り組みを検討し、多くの市民が気軽に参加し、強度を知る機会として積極的に取り組んでいくことに期待する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	1625.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0 以上

事業概要	事業事業名	海のふるさと館出前解説事業(ゼロ予算)				
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			会計
	予算科目	(款)	(項)	(目)		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 海のふるさと館は現在観光施設となったものの、常設展示室は以前のままであり郷土資料館としての機能を有しており展示に対する解説のニーズも高い。海と共に歩んできた留萌の歴史・文化に対して理解を深めてもらうため、出前解説を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	留萌市海のふるさと館へ来館する学校・生徒及び諸団体	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 常設展示室のテーマ及び展示されている展示物の解説を通して、留萌が面する日本海や留萌そのものに興味を持ってもらえるような講話を実施する。展示室で展示されていない資料の利用等の希望については別途協議する。		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算	
		事業費小計(A)	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	特定財源 (H29)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
		解説者数	事業の主業務であるため	人	386	577	162

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>基本計画における成果指標としては上記の通りであるが、事業参加者数以外は当事業を体験する学生徒や市外団体等がアンケートに回答しているとは考えられないため、当事業において指標数が変動するとは考えにくい状況である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在の常設展示室の郷土資料室の機能を最大限活用し、留萌を理解してもらうため最も有効である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業の解説はニーズも高く、また市外の小学校等ではリピート率も高いため手法としては有効であると思われる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>事業内容については現行の通り実施するが、夏期の繁忙期等には留萌コンシェルジュと協力をしながら、観光客対応についても拡大していきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>今後も多くの学校等が気軽に利用し、留萌を知る機会とするため、観光協会などと連携した取り組みに期待する。</p>

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	41.1	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	中央公民館等整備事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	平成31年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 施設の維持管理にあたっては、指定管理者との協議の中で実施してきたところであるが、平成28年度中に策定を予定している「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民、施設利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な施設整備を進める。 (実施内容) ・中央公民館講堂舞台吊物装置等修繕 ・文化センター等屋上防水改修工事 ・中央公民館暖房設備改修工事 ・文化センター屋外階段等改修工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	18,013	28,511
		国・道補助					
		地方債					
		その他				14,496	28,511
	一般財源				3,517		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名		公共施設整備基金繰入金				充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H27実績	H28実績	H29見込
	施設利用者	事業の必要性の目安		人			1,544

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進に繋がる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 社会教育にとって必要不可欠な施設といえるため、利用者の安心安全や施設の利用促進を図るためには有効な事業と考えられる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 施設の老朽化が進んでいるため、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	建物については、建設から約40年が経過し、施設の老朽化が著しい。移転・改築・耐震化については、今後の方針を示すための協議が必要である。
	上記評価に対する部長意見	施設の老朽化、耐震化の課題も視野に入れた協議を進めていく必要がある。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	41.1	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	図書館整備事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	平成31年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		特別会計 ()			会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 施設の維持管理にあたっては、指定管理者との協議の中で実施してきたところであるが、平成28年度中に策定を予定している「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市民、施設利用者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な施設整備を進める。 (実施内容) ・図書館受電設備改修工事 ・図書館屋上防水改修工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)		0	0	2,104	22,853
		国・道補助					
		地方債					22,800
		その他				2,104	
一般財源					53		
特定財源 (H29)	補助名					補助率	
	地方債名	過疎対策事業債				充当率	100%
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込	
	施設利用者	事業の必要性の目安	人			1,544	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進に繋がる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 社会教育にとって必要不可欠な施設といえるため、利用者の安心安全や施設の利用促進を図るためには有効な事業と考えられる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 施設の老朽化が進んでいるため、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	 建物については、建設から約30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。新耐震基準後の建物ではあるが、経年劣化により安全性が保持できない可能性があるため、今後の方針を示すための協議が必要である。
	上記評価に対する部長意見	 施設の老朽化についての課題を、耐震化や建替えも視野に入れ協議を進めていく必要がある。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	41.1	40.7	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	スポーツセンター等整備事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	平成31年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 施設の維持管理にあたっては、指定管理者との協議の中で実施してきたところであるが、平成28年度中に策定を予定している「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民、施設利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な施設整備を進める。 (実施内容) ・勤労者体育センター柔道量購入 ・スポーツセンター屋上防水改修工事 ・弓道場葺替工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	5,641	6,221
		国・道補助				
		地方債				6,200
		その他				
	一般財源			5,641	21	
	特定財源 (H29)	補助名	過疎対策事業債			補助率
	地方債名				充当率	100%
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	施設利用者	事業の必要性の目安	人			1,544

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進に繋がる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 社会教育にとって必要不可欠な施設といえるため、利用者の安心安全や施設の利用促進を図るためには有効な事業と考えられる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 施設の老朽化が進んでいるため、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	 建物については、建設から約40年が経過し、施設の老朽化が著しい。移転・改築・耐震化については、今後の方針を示すための協議が必要である。
	上記評価に対する部長意見	 施設の老朽化、耐震化の課題も視野に入れた協議を進めていく必要がある。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小